

長野県出資等外郭団体改革状況検証シート (高法人用)

【対象決算年度:平成26年度】

1 団体の概要

団体名 (所在地)	株式会社 長野協同データセンター 長野市大字安茂里1089番地		代表者	代表取締役 宮野尾 文夫	
設立根拠	商法	設立年	平成2年	県所管部局 (課)	産業労働部(労働雇用課)
設立の沿革	設立目的(寄付行為・定款上) 障害者も健常者も共に生活し働けるようにすべきであるという理念(ノーマライゼーション)に基づき長野県、長野市及び株式会社協同測量社の共同出資により、重度身体障害者を多数雇用し重度障害者の一般就労と自立を目指す企業として発足する。 具体的な事業内容 官公庁及び親会社を主な顧客とし、情報処理、測量調査等の事業を展開 ・情報処理…システム開発、県ホームページ作成、地理情報システム(GIS)、県立高校授業料管理システム他システム受託開発、固定資産台帳データ整備及びシステム ・測量調査…測量調査、県営水道台帳整備等 事業執行状況を示す主な指標 ・重度身体障害者雇用数 ・受注高及び売上高、粗利益、営業利益 現在に至る。				
基本財産(円)	100,000,000	うち県の出 捐額(円)	30,000,000	県出捐率 (%)	30.0%
		主な出捐者・出捐額(円)・出捐率(%) ・長野市 15,000,000 (15%) ・(株)協同測量社 49,000,000 (49%)			

\* 役員員数は各年度当初現在、平均年齢及び平均年収は平成26年度当初現在

役員数	年 度		H23	H24	H25	H26	
	役員数	常 勤		3	3	3	3
うち県職員			0	0	0	0	
職員数	非 常 勤		2	2	2	2	
	うち県職員		1	1	1	1	
職員数	常 勤		14	15	15	9	
	うち県職員		0	0	0	0	
職員数	非 常 勤		0	0	0	0	
	常勤職員計		17	18	18	12	
職員数	非常勤職員計		2	2	2	2	
	県職員計(非常勤役員除く)		0	0	0	0	
役員平均年齢	53	役員平均年収(千円)	6,664	職員平均年齢	40	職員の平均年収(千円)	3,756

\* 次表は、26年度の状況で、( )内は25年度

(単位:千円、%)

収支状況	26年度		25年度		費 用 状 況	26年度		25年度	
	売上高	137,460	(168,366)	補助金		0	(0)	事業費	0
営業損益	13,022	(5,520)	運 営 費	0	(0)	交付金	0	(0)	
経常損益	16,623	(10,359)	負担金	0	(0)	委託料	43,935	(33,275)	
当期損益	10,254	(3,968)	貸付金	0	(0)	貸付金	0	(0)	
次期繰越損益	19,950	(9,697)	出捐金	0	(0)	出捐金	0	(0)	
収支比率	113.3	(106.4)	自己資本比率	60.0	(84.6)	損失補償年度 未残高	0	(0)	
人件費比率	16.5	(13.3)	流動比率	197.8	(434.0)	人件費関係費用(再掲)	0	(0)	
売上高総利益率	37.9	(27.7)	固定比率	34.6	(39.2)				
売上高営業利益率	9.5	(3.3)	固定長期適合率	34.6	(39.2)				
売上高経常利益率	12.1	(6.2)	借入金依存率	0.0	(0.0)				
			自己資本純利益率	8.1	(3.4)				
			使用総資本経常利益率	7.9	(7.6)				

民間(NPO含む)との競合状況

一般企業と同様、競争入札で受注している。特に県の受注希望型入札は競争激化で受注困難。独自技術で各自治体に提案営業を実施している。

2 団体の改革推進の状況

改革基本方針	事業推進に対して積極的に支援
--------	----------------

改革基本方針		実 施 状 況	
実施年月		実施年月	
平成16年6月	改革基本方針策定 「事業推進に対して積極的に支援」	H20.7~H21.6	県発注売上 64,615 千円 (売上に占める比率 40%)
平成20年1月	改革基本方針改定(方針改定なし)	H21.7~H22.6	県発注売上 42,552 千円 (売上に占める比率 31%)
平成25年2月	改革基本方針改定(方針改定なし)	H22.7~H23.6	県発注売上 43,089 千円 (売上に占める比率 24%)
		H23.7~H24.6	県発注売上 58,229 千円 (売上に占める比率 24%)
		H24.7~H25.6	県発注売上 37,048 千円 (売上に占める比率 20%)
		H25.7~H26.6	県発注売上 33,326 千円 (売上に占める比率 20%)
		H26.7~H27.6	県発注売上 43,935 千円 (売上に占める比率 32%)

経営計画等の策定状況	第26期経営計画(H26.7~H27.6) 売上1.2億円 粗利率35.0% 営業利益5,500千円(4.5%)、公会計データ整備事業の受託を中心に、経営目標を達成する。一般業務の受注を増やし黒字化を図る。受注確保のため、自治体に対して提案営業活動を推進する。
情報公開の取組状況	経営内容については長野県、長野市等へ報告・公開を実施しており、会社案内については、ホームページで情報を公開。

監査等結果	平成26年度 財政的援助団体等の監査結果(平成26年11月7日) ・指摘事項なし
-------	---

団体の課題等	[団体記載欄] 当期は、前期に比べて大幅な受注減(▲64百万円)となることを予想し、再建計画を立てて臨んだ。緊急雇用創出事業の継続、国からの地方公会計の整備促進要請など外部環境が好転し、計画以上の売上高を確保することができた。前期からの受注減も▲30百万円に圧縮できた。コストダウンを徹底し、黒字で決算を終えることができた。県の受注希望型入札においては、落札確率3%で相変わらず厳しい受注競争が続いている。当社の設立の主旨からも、事業の存続を図り、一人でも多くの障害者を雇用したいと考えている。そのためには受注の拡大継続と経営の安定が必要不可欠である。厳しい受注競争の中、自社努力のみでは困難な状況にあるため、「障害者多数雇用事業者等登録事業者」として、システム開発、データ入力、各種統計調査等の優先発注が必要である。	[県記載欄] 事業規模縮小に伴い、役員報酬の見直し及び人員削減を実施するとともに、自治体に対するシステム開発を中心とした提案営業や測量業務を基幹業務とした受注拡大に努めた結果、再建計画に掲げた目標売上高、粗利率、営業利益をいずれも達成することができた。また、財務状況等に関する各種指標についても、全国平均を上回り良好な経営運営ができています。しかしながら、当初の設立目的である重度障がい者の多数雇用という面では、人員削減に伴い雇用障がい者が減少していることは残念な状況である。県としては、同社の経営状況等を注視しつつ、障害者多数雇用事業所等に対する優先的な発注制度の積極的な活用等により、継続的な支援を行うとともに、障がい者雇用の促進を図ってまいりたい。
--------	--	--

【財務の状況】(商法法人用)

団体名: 榊長野協同データセンター

① 損益計算書の状況

(単位:千円)

		平成24年度	平成25年度	平成26年度
営業 損 益	営業収益(売上高)	183,204	168,366	137,460
	内県からの事業収入	37,048	33,275	43,935
	営業費用	162,202	162,846	124,438
	内売上原価	121,065	121,649	85,364
	内販売費及び一般管理費	41,137	41,197	39,074
	内役員報酬	9,710	9,480	9,112
	内従業員給与と手当・賞与	11,591	12,168	11,542
内減価償却費	735	765	901	
	営業利益(損失)	21,002	5,520	13,022
営業 外 損 益	営業外収益	2,820	4,861	4,155
	内受取利息	12	12	16
	営業外費用	25	22	555
	内支払利息	25	22	19
	営業外利益(損失)	2,795	4,839	3,601
	経常利益(損失)	23,797	10,359	16,623
特別 損 益	特別利益	860	760	608
	内県運営費等補助金	0	0	0
	その他	860	760	608
	特別損失	△ 24	△ 5,865	△ 18
	税引前当期利益	24,633	5,254	17,213
	法人税等	9,612	1,286	6,959
	当期利益(損失)	15,021	3,968	10,254
	前期繰越利益(損失)	△ 9,293	5,729	9,697
	当期末未処分利益(損失)	5,728	9,697	19,950
利益 処 分	利益処分額			
	役員賞与金			
	配当金			
	その他			
	次期繰越利益	5,728	9,697	19,950

② 貸借対照表の状況

		平成24年度	平成25年度	平成26年度
資 産	流動資産	94,341	91,436	166,459
	内現金及び預金	72,795	69,970	116,159
	内売掛金	6,418	5,902	20,186
	固定資産	47,647	45,328	43,633
	有形固定資産	38,862	35,429	31,885
	内土地	0	0	0
	内建物	28,590	26,448	24,305
	無形固定資産	5,817	5,507	5,130
	投資等	2,969	4,392	6,618
		繰延資産		
	資産合計	141,988	136,764	210,091
負 債	流動負債	30,260	21,067	84,141
	内短期借入金	0	0	
	固定負債	0	0	
	内長期借入金	0	0	
内退職給与引当金	0	0		
	負債合計	30,260	21,067	84,141
資 本	資本金	100,000	100,000	100,000
	資本準備金	0	0	0
	利益準備金	0	0	0
	その他の剰余金	11,729	15,697	25,951
	内当期末未処分利益		9,697	19,950
	資本合計	111,729	115,697	125,951
	負債及び資本合計	141,988	136,764	210,091